

議会だより

第106号
 平成28年10月25日 (2016)
 発行 山ノ内町議会
 責任者 議長 小淵茂昭
 編集 広報常任委員会

〒381-0498 長野県下高井郡
 山ノ内町大字平穏3352-1
 ☎0269-33-1101 (有)2020
 E-mail
 gikai@town.yamanouchi.nagano.jp

議会ホームページと
 議会フェイスブックは
 町ホームページからアクセス
 山ノ内町議会 facebook [ここをクリック](#)

もくじ

9月定例会関連記事……………16

一般質問……………18

みなさんからの請願・陳情……………21

決算審査関連記事……………22

議会全員協議会・議会運営委員会……………26

みんなのひろば・編集後記……………27

平成28年 第3回定例会

28年度一般会計補正(第2号)可決 4,681万円を追加し 総額67億8,130万円に

9月議会は9月5日から29日までの25日間
 にわたって開催されました。4会計（一般会
 計、有線放送電話事業特別会計、国民健康保
 険特別会計、介護保険特別会計）の補正予算
 案、27年度8会計の決算、町総合開発公社の
 27年度決算報告、条例改正2件、訴えの提起
 1件、売買契約の締結1件、専決処分報告
 2件、人事案件1件が提案され、可決・認定・
 同意・受理しました。

陳情は2件のうち1件は採択とし、委員会
 提出の意見書を可決しました。他の1件は陳
 情者からのさらに詳細なる事情説明が必要と
 の見地から継続審査としました。また、前議
 会からの継続審査となっていた要望1件は不
 採択としました。

一般質問には7人が登壇しました。観光、
 農業、移住・定住の推進、高齢化社会への対
 応、防災行政、北・西小学校統合への対応状
 況などの諸問題をただしました。

マイナンバーカードの 本格運用スタート

関連事務費に323万円

歳入の主なもの

普通交付税の交付額確定によ
 り1億6,147万円の増額と
 なり、財源調整のための減債基
 金からの1億円繰り入れを皆減
 し、財政調整基金からの繰り入
 れ444万円を減額しました。

普通交付税 1億6,147万円
 減債基金繰入金 △1億円
 財政調整基金繰入金 △444万円
 臨時財政対策債 △2,693万円

歳出の主なもの

道路橋梁費 1,000万円

インバウンド推進 260万円
 統一宣伝補助金 260万円
 マイナンバー関連事務費 323万円

歳入の主なもの

道路橋梁費 1,000万円



マイナンバーカード (見本)

順調に売り上げを伸ばす道の駅と楓の湯

町総合開発公社事業決算

受託事業の収支と利用者数は次の通りです。

たおやきを売り出しました。27年度の事業収入は総額で約2億8,743万円（管理事業収入十委託野菜販売などの合計）。前年度比104・6%でした。また利用者数は255,268人で前年度比104・9%となりました。

楓の湯

平成27年の9月に延べ利用者100万人を達成しました。事業収入は約2,880万円、前年度比で、103・7%となりました。また利用人数は約88,000人、前年度比104・7%となりました。



賑わいをみせる道の駅情報物産館



100万人突破の楓の湯

条例改正

山ノ内町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定（他関連条例1）

④落札者は有限会社山ノ内自動車工業
定員29人のバス2台です。

1台は平成29年2月上旬もう1台は3月下旬の納車となります。側面にラッピングを施した仕様。原則として通学および学校教育での使用となります。

訴えの提起

「土地所有権移転登記手続き請求事件」です。

人事案件

教育委員会委員任命に同意

黒岩博之 上条

任期満了にともなう新任。任期は4年。平成28年10月21日より平成32年10月20日まで。

売買契約

- ①北・西小学校のスクールバスの購入契約です。
- ②マイクロスバス2台
- ③8社による指名競争入札
- ④契約金額1,140万円（税抜き価格）

介護事業所で利用者18人以下の小規模事業所は地域密着型となり、原則として町内在住者のみを受け入れることになりました。「運営推進会議」の設置が義務付けられました。国の法改正に伴う条例改正です。

障がいをもつ人に、やさしい町づくりを目指して



布施谷 裕 泉

教育長 詳しくは把握して

いないが、特性に合わせ丁寧に指導していると思う。

質問 保護者からは「漢字のルビは先生から許可をもらって保護者がしている。全教科は大変なので国語だけに留まってしまっている。試験用紙については不可能なので、回答できないことが多いようです」とお聞きしている。この様な実情は少なくとも合理的配慮の視点からは、かなり外れてい

質問 「障害者差別解消法」が施行されて半年になるが、課題と感じていることは、**健康福祉課長** 障がいの者の方、全体として生の声を吸い上げる機会が少ないこと。

質問 発達障がい児への対応について6月議会では、「通級指導教室」の設置を県に申請したいとの答弁があった。その後の経過は、**教育長** 来年度設置を、再三お願いしている。

質問 LD（学習障害）の児童生徒の実情と対応は、**教育長** 医師によって診断された人数は5人。必要に応じチームティーチングや個別支援を行っている。

質問 読み書きに著しい困難を抱えているのがLDであるが、実際に教科書の漢字や試験問題への対応は、

行政には障がい者に対して合理的配慮が義務づけられています



行政には障がい者に対して合理的配慮が義務づけられています

ると思うが。

教育長 テストについては

よく把握していないので確認する。学校によってはタブレットなどの活用事例もあり研究していきたい。合理的配慮とはII学習面など、障がいを抱えている人に、何らかの工夫することその他の質問

○国道403「おちあい橋」竣工を広域連携の起点に
○移住・定住推進条例制定

大学との観光連携事業は成果が上がるよう支援も

西 宗 亮



観光交流ビジョンの展開方策と推進体制

質問 大学との観光連携事業の意義と取り組みは、

町長 きちんと契約して進める中で、外から見た山ノ内町を新しい観光の視点から提言を積極的にいただき、実践に活かして観光交流ビジョンをより具体的に進めていきたいと考えている。

質問 本年度の観光連携事業に対する町からの要望は、

観光商工課長 新たに文教



生き生きと活動する夏の大学ゼミ生に期待

大学と連携し、点在する観光資源を活かした滞在型観光の活性化方策に関する研究を要望していきたい。

質問 ゼミの大学生は夏の20日間生き生きと活発に活動をされていた。連携事業の実効が上がるよう支援にも配慮すべきと考えるが、**観光商工課長** 今まで以上にコミュニケーションを図り成果が上がるよう取り組んでいきたい。

質問 中学校の通学路安全点検および対策はどのよう

町長 地元要望を勘案して

事業を進めている。整備や効果を検討しながらできるだけ住民要望に応えるよう補正も組んで取り組んでいく。

教育長 小学校の通学路にほとんど網羅されており、安全点検には中学校も参加している。

質問 中学校までの旧農免道路歩道設置は、できるところからでも実施すべきと思うが町の考えは、

町長 現状は承知している。何年度にとは言えないが、これからも関係者と相談し対応していきたいと思う。

参議院議員選挙の投票率向上に どう取り組んだか

渡辺 正男



質問 各投票所別投票率は、
選挙管理委員会書記長 最

も高かった投票所は角間公会堂の80・71%。最も低かったのは志賀高原総合会館の51・46%。

質問 若者の投票所別投票率は。

選挙管理委員会書記長 今

回新たに加わった10代では、最高が表落合多目的集会所の66・67%、最低は角間公会堂と下須賀川生活改善センターの0%。20代での最高は角間公会堂の81・82%、最低は乗廻集会所の18・1%。

質問 投票率向上にどう取り組んだか。

選挙管理委員会書記長 期

日前投票所の出張所を、志賀、南部、西部、北部に開設した。今回から選挙年齢



明るい選挙推進協会による街頭啓発

が18歳以上に引き下げられたことを踏まえ、町内の長野電鉄3駅で早朝街頭啓発を行ったほか、満18歳から20歳となる町内有権者に暑中見舞いのかもめーるを送り投票を呼び掛けた。

質問 3年前の参院選では

54・82%と県下の町村で最低投票率だったが、今回の61・14%はどうだったか。

選挙管理委員会書記長 県

下58町村の中で56番目。
質問 この投票率結果につ

いてどう考えるか。

町長 他市町村の投票率向上の実例も参考にしながら政治に関心を持ってもらえるように取り組みたい。

質問 全国には、投票済証を提示すれば飲食店等でサービスが受けられるという

投票率向上の取り組みがある。協力店を募って実施してみてはどうか。

選挙管理委員会書記長 選

挙管理委員会で協議したい。

観光圏活用による お客さんの増加策

小林 民夫



質問 志賀高原が含まれる
上信越高原国立公園は広くて焦点がボケていないか。

町長 今は国立公園だからといって客が来ない。志賀高原独自の魅力で売っている。それをブラッシュアップするものはユネスコエコパークを核とした国立公園満喫プロジェクトだ。

質問 この上信越高原国立公園のなかでの個性・存在

のアピールは必要だ。上信越の火山群の中に志賀高原

も入っている。志賀草津ジオパークを申請し認定を得ることはできないか。

町長 ジオパークは嬭恋村が浅間山を中心にして組織的に取り組んでいる。中之条町はラムサール条約で進んでいる。草津町は嬭恋、中之条、山ノ内と均等に付き合っている。本町は志賀高原ユネスコエコパーク、山ノ内町の観光振興の基本と考えている。

質問 ジオパーク申請では

ジオサイト、見どころとなる地形が重要とのことである。草津から高原ルートを

登ってくれば固まった溶岩とか白根山とお釜、釣鐘型火山の典型の笠岳、フォッサマグナのかつての海を此方の岸から向こうの岸を見渡す横手山からの景観とか渦巻き溶岩やらポイントとなる地形に事欠かない。また志賀の池のほとんどは火山を成因としている。エコパークだけの勝負は危険だ。南アルプスはエコパークもジオパークも備えている。本町も志賀草津ジオパークを申請すべしと考えるが。

町長 ユネスコエコパークが町の基本方針だ。ジオパークは考えていない。



志賀草津ジオパークの実現を

最大の観光資源は「人」となる 町づくりを



をプラスすれば、全国にない山ノ内独自の観光と農業の連携となるが。

町長 須賀川野菜を地元の宿で使ったが、需給がうまくいかず長続きしなかった。サバタケというヒット商品を作ったが、現在は生産調整をしている。新しい商品造成をして町のPRにも役立てていこうと考えている。

質問 『だから』、「清流育ち」というキャッチコピーは、

町民一人ひとりが売人、作る人、もてなす人となり、全員で町の良さをアピールすることで、山ノ内の最大の観光資源は「人」と言える町づくりを。

質問 5年で観光客100万人増も大事だが、年間460万人の観光客が100円でも多く使うことの方が現実的では。

観光商工課長 観光ニーズは目まぐるしく変わるので、調査していきたい。食べる場所がないと言われるので、その辺りをキーワードにしたい。

質問 DMOは観光連盟ありきではなく、どういう機能が必要から議論すべき。

町長 今、観光連盟を中心にしながらDMOの受入れ体制を進めている。町内だけでなく、広域観光やマスコミ対応も含め、いかに観光と農業が振興できるか業界の皆さんと対応していく。

質問 農業の6次産業化だけでなく、さらに観光産業

をプラスすれば、全国にない山ノ内独自の観光と農業の連携となるが。

町長 ストーリー性を持ったものを作ってほしいと提案され、志賀高原の清流を源にしたおいしい果物ということをつくった。

質問 町民一人ひとりが売人、作る人、もてなす人となり、全員で町の良さをアピールすることで、山ノ内の最大の観光資源は「人」と言える町づくりを。

質問 5年で観光客100万人増も大事だが、年間460万人の観光客が100円でも多く使うことの方が現実的では。

観光商工課長 観光ニーズは目まぐるしく変わるので、調査していきたい。食べる場所がないと言われるので、その辺りをキーワードにしたい。

けでなく、さらに観光産業

湯本晴彦

ピーは農産物というイメージが持ちにくいと思うが。

町長 ストーリー性を持ったものを作ってほしいと提案され、志賀高原の清流を源にしたおいしい果物ということをつくった。

質問 町民一人ひとりが売人、作る人、もてなす人となり、全員で町の良さをアピールすることで、山ノ内の最大の観光資源は「人」と言える町づくりを。

質問 5年で観光客100万人増も大事だが、年間460万人の観光客が100円でも多く使うことの方が現実的では。

観光商工課長 観光ニーズは目まぐるしく変わるので、調査していきたい。食べる場所がないと言われるので、その辺りをキーワードにしたい。

質問 DMOは観光連盟ありきではなく、どういう機能が必要から議論すべき。

町長 今、観光連盟を中心にしながらDMOの受入れ体制を進めている。町内だけでなく、広域観光やマスコミ対応も含め、いかに観光と農業が振興できるか業界の皆さんと対応していく。

質問 農業の6次産業化だけでなく、さらに観光産業

をプラスすれば、全国にない山ノ内独自の観光と農業の連携となるが。

町長 ストーリー性を持ったものを作ってほしいと提案され、志賀高原の清流を源にしたおいしい果物ということをつくった。

質問 町民一人ひとりが売人、作る人、もてなす人となり、全員で町の良さをアピールすることで、山ノ内の最大の観光資源は「人」と言える町づくりを。

質問 5年で観光客100万人増も大事だが、年間460万人の観光客が100円でも多く使うことの方が現実的では。

観光商工課長 観光ニーズは目まぐるしく変わるので、調査していきたい。食べる場所がないと言われるので、その辺りをキーワードにしたい。

質問 DMOは観光連盟ありきではなく、どういう機能が必要から議論すべき。



魚をイメージするキャッチコピーでは？

福祉避難所の指定拡大を

望月貞明



げ遅れた人の救出訓練を計画したが雨で中止した。

質問 要支援者が避難する福祉避難所は、定員340名の地域福祉センターしかない。ここには介護する職員・家族も入る。熊本地震では、福祉避難所177カ所中、使えたのは33カ所しかなかった。福祉避難所1カ所では災害時に対応できない。福祉施設の福祉避難所指定を増やすべきでは。

危機管理室長 防災計画更新時に検討したい。

健康福祉課長 民生委員は児童委員を兼務し、区長の推薦により、厚労大臣が委嘱する。町の福祉委員も兼ねる。職務は住民福祉向上に寄与し、報酬は民生委員法により支給されない。県から活動費が、町から福祉委員の報酬が支給される。

質問 民生委員は多忙で大変な職責と見られ、受け手がなく区長から推薦が困難との声がある。見直しは。

健康福祉課長 今後、依頼するときに職務内容が理解されるよう検討したい。

行政から委嘱される委員の職務と報酬の関係は

危機管理室長 防災計画更新時に検討したい。

健康福祉課長 民生委員は児童委員を兼務し、区長の推薦により、厚労大臣が委嘱する。町の福祉委員も兼ねる。職務は住民福祉向上に寄与し、報酬は民生委員法により支給されない。県から活動費が、町から福祉委員の報酬が支給される。

質問 民生委員は多忙で大変な職責と見られ、受け手がなく区長から推薦が困難との声がある。見直しは。

健康福祉課長 今後、依頼するときに職務内容が理解されるよう検討したい。

行政から委嘱される委員の職務と報酬の関係は

危機管理室長 防災計画更新時に検討したい。

健康福祉課長 民生委員は児童委員を兼務し、区長の推薦により、厚労大臣が委嘱する。町の福祉委員も兼ねる。職務は住民福祉向上に寄与し、報酬は民生委員法により支給されない。県から活動費が、町から福祉委員の報酬が支給される。

質問 民生委員は多忙で大変な職責と見られ、受け手がなく区長から推薦が困難との声がある。見直しは。

健康福祉課長 今後、依頼するときに職務内容が理解されるよう検討したい。

行政から委嘱される委員の職務と報酬の関係は

消防課長 同感。別途、逃

質問 近年の総合防災訓練では、要支援者の避難訓練が実施されていない。一朝有事に体が動くよう実施すべきと思うがどうか。

消防課長 同感。別途、逃

質問 近年の総合防災訓練では、要支援者の避難訓練が実施されていない。一朝有事に体が動くよう実施すべきと思うがどうか。

消防課長 同感。別途、逃

質問 近年の総合防災訓練では、要支援者の避難訓練が実施されていない。一朝有事に体が動くよう実施すべきと思うがどうか。

消防課長 同感。別途、逃

質問 近年の総合防災訓練では、要支援者の避難訓練が実施されていない。一朝有事に体が動くよう実施すべきと思うがどうか。

消防課長 同感。別途、逃

質問 近年の総合防災訓練では、要支援者の避難訓練が実施されていない。一朝有事に体が動くよう実施すべきと思うがどうか。

消防課長 同感。別途、逃

質問 近年の総合防災訓練では、要支援者の避難訓練が実施されていない。一朝有事に体が動くよう実施すべきと思うがどうか。

消防課長 同感。別途、逃

質問 近年の総合防災訓練では、要支援者の避難訓練が実施されていない。一朝有事に体が動くよう実施すべきと思うがどうか。

消防課長 同感。別途、逃

質問 近年の総合防災訓練では、要支援者の避難訓練が実施されていない。一朝有事に体が動くよう実施すべきと思うがどうか。

消防課長 同感。別途、逃



災害時、福祉避難所に指定の地域福祉センター

6次産業振興策と展望は



山本良一

そば焼酎はちよつと問題かと思つているが。

総務課長 まだブランド化への途中と考えている。

総務課長 在庫もあるので

総務課長 品質低下などについて科学的に研究しているが

昨年3月議会で当時の副町長が「6次産業は、この町では難しいというのが正直な感想だ」「リンゴは生で食べるのが一番いいから、1、2、3の2次がない方が良くという事になるので変にリンゴを加工した方がブランドにならない」と断言しているが。

総務課長 町の成分分析ではおいしくなつたと言えるデータは確認できなかった。

総務課長 在庫もあるので

総務課長 ブランド化について目に見えた価値はなく、これからという解釈で良いか

質問 気持ちはわかるが、大衆が受入れられないものは消えていき長続きしない。雪室についても総事業費を4千万円かけて、ブランド効果になつているのか。

総務課長 利用団体と連携し考えていきたい。

質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

総務課長 遊休農地の解消水田転作推進の関係で農業委員会

質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

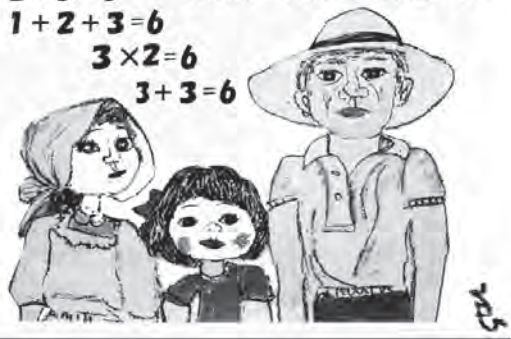
質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

質問 質問 ハネ出しで良いものをつくるのはかなり難しいと思う。マネージメントと

6次産業振興とは？

1×2×3=6 答えはすべて同じだけど、違いは？
1+2+3=6
3×2=6
3+3=6



みなさんからの 請願・陳情

下記のとおり陳情2件、要望1件がありました。

受理番号	件名	陳情・要望者	審議結果
陳情第6号	国の責任による30人学級推進と、教育予算の増額を求める陳情	山ノ内町教職員組合 執行委員長 大塚 伸司	採択 (意見書送付)
陳情第7号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情	山ノ内町教職員組合 執行委員長 大塚 伸司	継続審査
要望第1号	ゆみち遊歩道の融雪についての要望	上林温泉観光協会 会長 長谷川 俊次	不採択

陳情第6号 毎年提出されている陳情で国の基準では、40人1クラス。県の基準は35人1クラスである。
(全会一致で採択すべきものと決定)
発委の意見書を関係行政庁に送付することに決定。

陳情第7号 義務教育費の国庫負担制度の負担割合を1/3から再び1/2に戻すべきと陳情
陳情文の文言について、より詳細な聴取の要ありと認識。
(全会一致で継続審査に決定)

要望第1号 融雪の熱源となる温泉の所有者と合意に至っていないこと、地域での要望に対する合意形成が見えにくい。
冬期の安全対策は、事業者による対策がとられていることなどによる。
(全会一致で不採択と決定)

会計決算を認定 比率は0.2%改善

平成27年度一般会計ほか7会計の歳入歳出決算については、議会選出の監査委員を除く13人による決算審査特別委員会（委員長Ⅱ高山祐一、副委員長Ⅱ湯本晴彦）を設置し、審査を付託しました。4日間にわたる慎重審査の結果、8会計の決算すべてを認定すべきものと決定し、意見を付した上で最終日の本会議に送りました。

本会議では、質疑・討論・採決が行われ、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計については賛成多数、その他5会計は全会一致で認定しました。

決算審査特別委員会は、2部会で構成し、審査を分担しました。決算認定にあたり、それぞれの部会が付した意見は以下のとおりです。

〈第1部会〉

1. 一般会計
- (1) 総務費
 - 移住・定住促進に向けて、実効性のあるメニューを作る



ふるさと寄附金への返礼品

ふるさと寄附金1億5,000万円を突破

- (2) 民生費
 - 人権尊重社会の確立は、住民意識調査を踏まえて対応すること。
 - 男女共同参画社会の実現に向けては、数値目標達成にとめること。

(3) 農林水産業費

- 地域6次産業化に向けては、戦略性を持って推進すること。
- 地域あげての新規就農者支援体制を全町に拡大すること。

(4) 商工費

- 観光連盟に対しては、指導態勢を確立すること。
- ユネスコエコパークの周知をはかり、産業振興につなげる

(5) 土木費

- 空き家対策条例は速やかに策定すること。

(6) 消防費

- 地域防災力向上のため、機能別消防団員制度を活用し、女性消防組織の編成を進める

〈第2部会〉

1. 一般会計

- (1) 民生費
 - 子育て支援については情報機器の活用を含め、ニーズの把握・情報の共有化につとめ子育て環境の向上につなげる

(2) 衛生費

- ごみ減量のため、衛生自治会等と連携して、意識啓発につとめること。
- 各種健（検）診の受診者増につとめ、引き続き健康づくりを推進すること。

(3) 教育費

- 社会体育施設の整備計画については、公共施設整備等検討会議において、年度内に具体的な方向性を示すこと。

(4) 総務費

- 税の収納率向上に向けて、さらなる努力をすること。

2. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

- 特定健康診査受診率の向上を目指し、受診しやすい体制を工夫すること。
- (2) 介護保険特別会計
 - 介護予防・日常生活支援総合事業の開始にとまない、利用者のニーズ（希望や状況）を把握し、適切なサービス提供に万全を期すこと。

監査委員決算審査意見（抜粋）

《一般会計》

1. 消火栓及び防火水槽の適正な設置について、積極的に推進されたい。
2. 仕事量の増加や職場の対人関係等でストレスを受けている職員に対して、予防はもとより職場環境の問題点を十分把握し、メンタルヘルス対策の積極的な推進を図られたい。
3. 雪氷熱利用施設（雪室）は費用対効果を考慮し、更なる有効活用について検討されたい。
4. 避難所耐震改修事業について、更なる耐震化促進の方策を検討されたい。
5. 基金（水道事業積立金と併せ）は、安全で適正な運用に努められたい。
6. 税等滞納者について、具体的対応策を検討し、収納率の向上に努められたい。
7. 放課後児童健全育成事業の支援員等について、研修会等への参加により常に自己研鑽に励み、必要な知識及び技能の習得、維持及び向上に努められたい。
8. 保育料滞納者対策については継続的な折衝とともに、税務課との連携を図り法的手段も検討されたい。
9. 保育園のセカンドステップ事業の全園対応を検討されたい。
10. 地域福祉センターの老朽化に伴う施設・設備の計画的な更新・改修を図られたい。
11. 団体育成補助金について、交付団体の決算書の不備が見受けられたので、適切な指導をされたい。
12. 協議会等の団体について、収支決算書等を明確に作成されたい。

平成27年度8 実質公債費



「第3回ABMORI」植樹に汗を流す市川海老蔵さん

【総括意見抜粋】

〔一般会計〕平成27年度における歳入決算額は68億143万円、歳出決算額は64億48

8万円、前年度と比較して歳入額は949万円(0.1%)の減であり、歳出額は1億3,592万円(2.1%)の減となった。歳入歳出

8万円、前年度と比較して歳入額は949万円(0.1%)の減であり、歳出額は1億3,592万円(2.1%)の減となった。歳入歳出

後期基本計画・「総合戦略」完全実施と数値目標達成を

状況にある。一つ一つの基幹産業の農業も、従事者の高齢化や担い手減少による生産力の低下など同様の

差引額(形式収支)は3億9,655万円で、次年度へ繰り越すべき財源3,498万円を差し引いた実質収支は3億6,157万円となった。これにより単年度収支は26年度の赤字決算から1億701万円の黒字となった。

〈総括〉基幹産業の

一つである観光は、北陸新幹線金沢延伸及びび飯山駅開業、善光寺ご開帳、スノーモンキー人気などのプラス要因がある反面、暖冬による雪不足、軽井沢スキーバス転落事故、バス料金値上げ、白根山の通行規制の継続などのマイナス要因もあり、

のりのため、新たな指針となる「第5次総合計画後期基本計画」や「まち・ひと・しごと総合戦略」の完全実施と数値目標を達成するよう万全を期されたい。財政状況は健全化判断比率で、17年度から算定している実質公債費比率はさらに0.2ポイント改善し11.5%に、将来負担比率も6.7ポイント改善し83.8%になったものの、引き続き厳しい町税環境が予想される。収納率の向上に最大限の努力を払うとともに事業の選択と財源の集中により、さらなる財政の健全化がのぞまれる。

平成27年度各会計決算 討論

一般会計決算賛成討論

布施谷裕泉

喫緊の課題である人口減対策の一つとして「移住・定住推進室」が設置された。始動早々というところもあり今のところ表立った動きは見られないが、目標達成に向け全町を網羅した取り組みに期待する。一方ふるさと納税などによる基金の積み増しや新規就農施策の充実は評価できる。財政運営を判断する財政指標において健全な基調を維持していることも評価し決算認定に賛成する。

国保会計決算反対討論

渡辺 正男

医療費が伸び、約1,800万円の基金取り崩しと28年度からの保険税値上げが必要との説明で条例改正を可決したが3月28日。その3日後には、医療費は微減、基金は逆に2,238万円積み立てという補正予算が専決処分された。直近データが示されていたら、議会が値上げ案を可決したか疑問が残る。保険税は毎年見直し、医療費の動きをぎりぎりまで見定めて決める方式への転換が必要。

一般会計決算反対討論

渡辺 正男

①保育料の多子世帯負担軽減②1億5,000万円を超えたふるさと納税③福祉乗り物補助券給付事業の拡充④40%のプレミアム付き商品券発行事業⑤小中学校臨時教員の嘱託化⑥全国規模競技大会出場補助金の創設は評価できるが、社会体育施設整備計画は再三の指摘にもかかわらず進展が見られない。マイナンバー関連費は情報漏洩と国家による国民監視の危険性があり、賛成できない。

介護保険会計決算反対討論

渡辺 正男

基金は1,290万円積み増しで1億6,439万円にも膨れ上がった。第6期はこうした状況で推移すると、基金残高は当初予定の8,000万円を取り崩したとしても、なお多額な積み残しになりそうだ。介護保険計画策定中での必要な介護サービス量算定と保険料設定が本当に妥当であったかどうか、疑問が残る。第7期に向けては思い切った保険料の引き下げが望まれる。

新たな取り組み 部会意見に対する回答を要求

議会から町側につけていた26年度決算・27年度予算特別委員会の部会意見に対して回答の提出を初めて求めました。その回答を掲載します。

〔共通〕

○まち・ひと・しごと創生の地方版総合戦略を効果的に後期基本計画に組み入れること

《対応》山ノ内町人口ビジョンを踏まえ、国及び県の総合戦略を勘案し策定するとともに後期基本計画と整合性を保つ必要があることから、第6章「イノベーション戦略プラン」と連携した内容としている。

○第5次総合計画後期基本計画、特にまちづくり重点アクションプランの完全なる実施と検証を行い、後期基本計画に反映させること

《対応》策定に当たり、前期基本計画の全体施策評価、重点アクションプラン評価及び数値目標の達成度について各々検証を行い反映させた。○税の収納率向上に向けて、さらに努力すること。

《対応》税の滞納は、健全な財政運営に支障をきたすとともに納税された方との負担の公平性が確保できないことから、滞納者との折衝を行い、場合によっては財産の差し押さえ・公売等の滞納処分を行っている。また、料金を含む町徴収金全体としては副町長を本部長とした町税等収納対策本部も設置して関係各課全体で

取り組んでいる。さらに、大口滞納事案、複雑な権利関係や住所不明といった困難事案については長野県地方税滞納整理機構等へ滞納整理事務を引き継いで厳正な処分を行っている。

（民生費）

○人権尊重社会の確立と、男女共同参画社会の実現に向けて、積極的に推進すること。

《対応》各種大会・研修会・親子映画会等により、人権・同和問題に関する意識改革を図り、また、区長会で、区・組等の役員選出にあたり参画をお願いした。

○子ども・子育て支援事業の実施にあたっては、情報の共有を進め子育て環境の向上につとめること。

《対応》ホームページ、入園のしおり、園だより等、保護者に情報を提供し、必要に応じて各園の掲示板に情報を掲示することで情報の共有化を図り、よりよい保育環境の向上につとめている。

○婚活支援には、行政が積極的に関わること。

《対応》以前から社協に委託して一定の効果は出ているが、今後は、結婚マッチングシステムの登録推進、

結婚意識の高揚と醸成を図るセミナーの開催、奥手の男性のスキルアップセミナー開催、出会いの演出から成婚まで一貫した支援などの行政も企画段階から関わり、成果が出るよう努めたい。

（衛生費）

○衛生自治会と連携して、ごみの減量の意識啓発につとめること。

《対応》衛生委員に、資源ごみをはじめとして、ごみの分別を正しく行ってもらえるよう指導・協力をいただいているが、新たに始まるプラスチック製容器包装の分別収集に関する地元説明を衛生委員や住民に対して十分行い、衛生委員を対象に視察などの研修を開催して、ごみの減量の意識が高まるよう検討を進める。

○各種健（検）診の受診者増につとめ、健康づくりを推進すること。

《対応》受診案内や広報、有線放送等で健（検）診をPRするほか、区長会に依頼し地域での説明会の開催や地域の健康づくりを推進する保健指導員会にも依頼し、PRと受診勧奨を行っている。

また、夕方健診や早朝健診日を増やしたり、胃・大腸健診とのセット健診を行ったり、送迎や託児を設けるなど若い人からお年寄りまで受けやすい健診体制に努めている。

（農林水産業費）

○真の6次産業の在り方を検証し、育成につとめること。

《対応》平成26年度から6次産業化研究会で協議が重ねられてきた「急

速冷凍麺・須賀川法印そば」について、本年度、試作・販売に向け試食会などを開催し、「北志賀レインボークラブ」が主体となって生産・加工を行う冷凍麺の流通・販売に向けた取り組みを支援していく。

また、当町における果樹を中心とした農産物の青果と加工の棲み分けについて、あらためて関係者と協議をする中で、取り組むべき方策を検討していく。

○新規就農者のさらなる増加のため、支援策の強化をはかること。

《対応》県や就農相談センターなどが主催する、首都圏などで行われる各種相談会に積極的に参加して当町への移住・就農をPRするほか、総務省が提唱している「国内版ふるさとワーキングホリデー」の情報共有に努めるとともに、定年帰農者への情報発信をしていく。

また、南部振興会議で積極的に取り組みを進めている里親制度について、地域を挙げて新規就農者を支援していく体制づくりをサポートする。各種補助事業（青年就農給付金・がんばる農業就農奨励金・農業機械導入支援事業補助金）継続。

○人・農地プランは実効があがるように取り組むこと。

《対応》平成28年度から観光商工課が観光連盟の専務理事に選任されたことや、町職員を1名派遣し、事

務局次長として組織運営や事務処理の円滑化を図っている。また、観光商工課では観光連盟の役員会に出席し、提案、協力を行っている。

観光振興に向けた各種イベントの開催または、キャンペーンや商談会などのプロモーションについて町と観光連盟が一体となって取り組んでいる。

地域DMOの候補法人の登録申請に向け、観光連盟が主体となって取り込むことについて連盟内で決定され、町でも行政の立場から積極的に関わっていくこととした。

○案内看板・案内機能の充実には、インバウンド対応も含め整備すること。

《対応》近年の外国人観光客の増加に伴い、新設及び改修する案内看板等については、英語及びピクトグラムを用いて表記している。ただし、英語以外の言語については必要に応じて標記することとしている。

（看板面の字数の関係）
○公衆トイレ・案内看板の設置整備を推進すること。

《対応》公衆トイレについては、改修を視野に整備検討を進めているが、現在のトイレにおいてできる限りきれいで心地よく利用いたいただくため、美化対策等に力を入れている。（民間事業者への清掃業務移行、LED照明化、便座部品交換、盗難防止のためのトイレレットペーパーホルダー設置など）

（農林水産費・商工費共通）
○ユネスコエコパークを活用し、産

業振興につなげること。

《対応》環境学習を中心とした学習旅行などによる誘客が想定されることから、全国に960校あるユネスコスクールなどに対し、ユネスコエコパークを活用していただくよう努めている。

また、28年12月に石川県で開催されるユネスコスクール全国大会にもブースを出展し、ユネスコエコパークを環境学習の拠点として活用していただくよう取り組んでいる。

ユネスコエコパークは、エコツーリズムに通じるものがあることから、自然をたしなむ取り組みと農業や文化・歴史などの資源を結び付けた旅行商品の検討を進めていきたいが、そのためには町民や事業者がユネスコエコパークの制度を理解し、地域の資源を知り、ユネスコエコパークを産業にどう絡めていくのかを考えて頂く必要があるため、今後は、地域や資源とユネスコエコパークを絡めた勉強会等を開催し、地域資源をブラッシュアップする中で、新たな旅行商品の開発を進めていきたい。

農業においても、JAの統合により出荷箱等がJAながのとなるが、ユネスコエコパークのロゴマークを利用し、志賀高原といったブランド確保の中で、他の農産物との差別化を図る。

農産物においてはロゴマークの積極的な活用を進め、命を守る森づくりⅡABMORIにおいては、ユネスコスクールの環境学習プログラム

ムを構築し、小学生及び高校生による実践学習を行っている。今後は児童たちの育てた苗の活用や高校生のモニタリング活動成果を発信・活用していくことで森林再生への関心を高め、ひいてはユネスコエコパークの知名度を上げていく。

(土木費)

○公民館・公会堂等の避難所耐震化対策を着実に実施すること。

《対応》避難所指定となっている公民館・公会堂等は、町で耐震診断を实地しており、平成29年度に対象となるすべてが終了となる。

そこで、耐震性が満たされていないと診断された公民館・公会堂が、耐震化改修工事を施工する場合に、補助金を活用してもらうよう積極的に進めていく。

○急傾斜地砂防対策事業をすみやかに進めること。

《対応》建設事務所で計画的に事業を進めている。

平成28年度は、横湯、安代、一の瀬で事業を着手しており、今後も建設事務所と情報を共有しながら、早期完成に向けて随時働きかけをしていく。

また、各地区未着手箇所については、新規採択(事業化)に向けて粘り強く要望していきたい。

○景観計画は具体的に推進すること。

《対応》平成24年に町は景観行政団体に指定され、全町を景観計画区域として定め、景観行政に取り組んでいくため、「山ノ内景観計画」を策

定するとともに、景観づくり事業にかかる補助制度(平成26年2月改訂)をスタートさせた。

景観意識が醸成された地区もあり、景観住民協定締結に向けての準備が進んでいる。この流れを他地区にも発信し、地区として「景観」の観点から何ができるかを検討してもらうきっかけにもらうよう働きかけていく。

町としても、一定規模以上の構築物の新築・増築、改築に係る景観届行為を継続するとともにR292号沿道の緑化活動や都市計画公園管理も続けていく。

(消防費)

○「災害時支え合いマップ」の作成を促進すること

災害時要援護者支援のため、各自防災組織ごとの「災害時支え合いマップ」作成を促進している。

今年度も未作成地区役員を対象に説明会を開催する予定です。

(現在、本郷・上条・湯ノ原・佐野・湯田中の5地区が作成済み)

○地域防災力向上のため、自主防災組織の育成強化をはかること。

《対応》自主防災組織の育成強化に向けて機能別消防団員制度も活用し、当該機能別消防団員に自主防災組織への指導・助言に当たっていただくなどの対応を区長会などを通して依頼していく。

また、自主防災組織のリーダー養成に向けて、県が開講するリーダー養成講座の参加を打診していく。

○危機管理体制の強化と防災意識の啓発をはかること。

《対応》一般行政職と消防職の人事交流を含め、危機管理室へ消防職員を配置し、本年度中の業務継続化計画や避難所運営マニュアルの策定を目指して取り組んでいる。

また、本年度の防災訓練に、当町として初めて取り組んだ災害時緊急メール配信の送信訓練を実施した他、国土交通省から土石流体験装置を招聘(しようへい)するなど、訓練メニューの充実を図った。

(教育費)

○社会体育施設について、整備計画を策定すること。

《対応》社会体育館については、公共施設整備等検討会議で検討される予定。その方針に基づき対応したい。

○今後の学校教育環境については、早急に整備を進めること。

《対応》児童生徒にとつてよりよい教育環境となるよう整備を進めたい

統合小学校の基礎調査は、コンサルタント(長野エーシーエ設計)に委託し実施中。

(有線放送特別会計)

○新情報システムを3年をめどに稼働させること。

《対応》平成28年度は防災無線デジタル化に合わせ、有線電話放送に代わる新情報システムの実施計画を行っており、平成31年度のデジタル防災無線の運用に合わせた新情報システムの稼働を予定している。

(国民健康保険特別会計)

・事業勘定

○特定健康診査については、受診率の目標値達成に向け努力すること。

《対応》特定健康診査の未受診者に対しては、国庫補助事業であるヘルスアップ事業を活用して、ハガキや電話による受診勧奨を行っている。

また、平成27年度は個別訪問による受診勧奨も行ったが、受診につながらなかった。今後も地道な勧奨で受診率の向上を図りたい

○保険税の収納率向上につとめるとともに、会計の安定的な運営をはかること。

《対応》徴税等特別収納対策機関に税務課と連携し電話勧告を行うほか、転入者や新規加入者へは口座振替を推進している。また、滞納世帯に対しては短期証を交付し納税相談と折衝の機会の増加を図るとともに、納税相談に応じない等悪質と思われる滞納者には資格証明書の発行や給付の一部差し止め、長野県地方税滞納整理機構移管など毅然とした対応を実施し、収納率の向上に向けて関係課と協力し取り組んでいる。

(介護保険特別会計)

○介護予防を充実させるとともに、利用者の希望や状況を把握し、適切なサービス提供に万全を期すこと。

《対応》介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)の開始に伴い、要支援1・2のサービスと今までの介護予防事業が統合するため、利用者のニーズに合わせてサービスを選択することが可能になった。

議会全員協議会

第12回（7月28日）

議会提出案件

○特別委員会のあり方

昨年6月からの議員定数削減にともない、常任委員会も一つ減っている。このため予算・決算特別委員会の部会審査において、業務量の偏りが課題となっていた。これは正にむけて所管バランスの検討や、他に部会意見の政策への反映について討議。

○活性化のための提言・要望

議場でのタブレットやパソコンの使用について検討。



議運委員長より議長へ中間答申をしました

第13回（8月18日）

議会提出案件

○中間答申

議長からの追加諮問として協議を重ねてきた「特別委員会のあり方」について答申。

○議会だより105号一般質問の「意見」項目

○中国密雲区（国際友好交流）への訪問

議会代表として山本副議長が参加。

○活性化のための提言・要望

第14回（9月5日 本会議前）

執行機関からの提出案件

○訴えの提起

第15回（9月5日 本会議後）

執行機関からの提出案件

○27年度財政の健全化判断比率等の報告

○地域防災システム（防災行政無線）デジタル化事業

○子ども議会の開催

「子ども議会」は議会が提案し、町が実施に向け検討してきた要綱を案として提示。予定する実施日は平成28年11月21日（月）。会場は役場4階の議場。

議会提出案件

○活性化のための提言・要望について

議会運営委員会（活性化）の検討と結果

平成27年6月24日に議長から「開かれた議会」「住民が主人公の議会」の観点からの諮問を受け、これまで17回にわたり議会の活性化のための議論を重ねてきました。その結果の一部となります。

検討項目	検討結果(当面の方向性)
◎「ひらかれた議会」に関する事項	
・議会だよりの充実	【結果】 下記について予算要望を行う。 ・一般質問ページを1人1ページに増 ・広報研修会への全委員の出席 ・二色刷り
・情報公開の推進	【結果】 H27.11.26よりFacebookの運用を開始。 広報常任委員会で、広報規程の確認・見直しを行う。
・傍聴者増へ向けて 傍聴規則の見直し(受付住所氏名の廃止、 児童、乳児の入室解禁、バリアフリー化)	【結果】 傍聴規則の見直しを行う。 障害者差別解消法に基づく施設の改善等に対し、町側へ要請していく。
・議会報告会の工夫 パワーポイントの活用	【結果】 H27年度（第9回）報告会より試験的に実施しており、より本格的な利用を行う。
・議会に関する町民アンケートの実施	【結果】 町民アンケート実施に合わせて行う。
◎「議会運営」に関する事項	
・模擬議会の開催	【結果】 H28.11月に子ども議会を開催予定。
◎「議会・議員活動」に関する事項	
・研修会・研究会の開催 各種研修会の開催や講演会への参加の年間計画化	【結果】 ・年1回以上の研修会を実施する。 H27クリーン選挙に関する講習会実施済 H28活性化研修会実施済 ・年間計画を策定する。

みんなのひろば

志賀高原の現在とこれから

昨年春、信大志賀自然教育園に着任された水谷さんからうかがったお話を、2回に分けてお届けします。

水谷 瑞希さん

第2回

信州大学と山ノ内町の連携協定

平成26年より信州大学教育学部と山ノ内町は、自然環境や地

域振興、教育及び学術研究の分野において協力し、自然環境の保護・調査、自然との共存による地域社会の発展、人材の育成など、志賀高原ユネスコエコパークの持続可能な活動の発展に寄与することを目的とする連携協定を結んでいます。



核心地域にある“四十八池湿原”

志賀高原の魅力

ユネスコエコパークの核心地域や国立公園の特別保護地区といった、第一級の自然保護区にも指定されている貴重な原生的自然環境を、手軽に体感できることです。現在の日本には、このような原生的な自然環境はわずかしが残っており、そのほとんどは到達が困難

志賀高原ガイド組合と動体カメラを設置しています



なために残された場所です。しかし志賀高原では、高山帯針葉樹の原生林や高層湿原に、整備された自然観察路を使って簡単にアプローチすることができま

今後の活動

志賀自然教育園の活動を通じて、地域の皆さんと一緒に、地域課題の解決に貢献していくことです。今年、志賀高原ガイド組合と協働で、野生動物に関する調査と、環境教育への活用に関する取り組みも開始しました。ユネスコエコパークとして国際的にも評価された、志賀高原の豊かな自然環境を次世代に引き継いでいくことは、私たち

ひとりひとりに課せられた責務です。しかし、それは単に自然だけを保護することを意味するものではありません。この貴重な自然資源を活かして魅力ある地域を創生し、発展させていくこそが、自然環境を含めた地域社会を持続可能な形で維持していくための必要条件だからです。

志賀自然教育園は、志賀高原ユネスコエコパークの核心地域のすぐそばに位置する、他に類をみないユニークな研究機関です。本施設のように『地域の中』にある研究機関は、外部の研究機関にはない、大きな特色を持っていきます。それは、地域の自然環境や固有の課題、そして未来に対する責任を、地域の方と共有できることです。今後、もより一層、地域の方と協働しながら地域の発展に貢献していくことで、これからは信大志賀自然教育園が地域社会から必要とされる存在であり続けられるよう、努めていきたいと考えています。(おわり)

編集後記

9月議会は、平成27年度決算審査があり、重要な議会となりました。というのも、平成27年度決算は、第5次総合計画前期基本計画の最終年度ということで、前期計画を振り返る大きな意味のある決算でした。

決算規模としては、この5年間は規模の比較的大きい決算であり、その意味では町は積極的な予算執行をしたと、評価して良いかと思えます。

財政の余力を示す経常収支比率（一般財源に対する人件費などの経常的支出の割合）もこれまで80%台だったのに対し、77・4%と初の70%台になりました。その意味で、平成27年度は、堅実な財政執行で、前期計画5カ年をしめくりました。

しかし、自主財源力を示す財政力指数は、5年間で最低の0・442となり、自主財源での運営力が落ちていくことも否めません。

後期基本計画では自主財源を増やすべく、実効性のある、積極的な予算執行を求めたいと思います。

(湯本晴彦 記)